

令和5年度

一般 特別 会計予算参考資料

目 次

・ 令和5年度一般会計歳入予算の状況	
(1) 科目（款・項）別予算	1ページ
(2) 自主財源と依存財源	4ページ
(3) 市債の状況	5ページ
・ 令和5年度一般会計歳出予算の状況	
(1) 科目（款・項）別予算	6ページ
(2) 性質別内訳	11ページ
(3) 節別内訳	12ページ
・ 職員数の状況	14ページ
・ 令和5年度国民健康保険特別会計予算資料	15ページ
・ 令和5年度介護保険特別会計予算資料	16ページ
・ 主要経済指標	18ページ
・ 令和5年度一般会計歳入歳出概算（国）	19ページ
・ 令和5年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）	20ページ
・ 令和5年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）	21ページ
・ 令和5年度地方財政計画の概要	22ページ
・ 令和5年度地方交付税総額算定基礎	31ページ
・ 令和5年度地方債計画	32ページ

令和5年度一般会計歳入予算の状況

(1) 科目(款・項)別予算

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 市 税	4,791,691	21.9	4,455,578	22.0	7.5
(1) 市 民 税	1,750,610	8.0	1,500,281	7.4	16.7
(2) 固 定 資 産 税	2,541,341	11.6	2,482,188	12.2	2.4
(3) 軽 自 動 車 税	133,530	0.6	136,619	0.7	△ 2.3
(4) 市 た ば こ 税	221,025	1.0	197,084	1.0	12.1
(5) 入 湯 税	33,001	0.2	28,161	0.1	17.2
(6) 都 市 計 画 税	112,184	0.5	111,245	0.6	0.8
2 地 方 譲 与 税	199,401	0.9	212,701	1.1	△ 6.3
(1) 地方揮発油譲与税	48,500	0.2	46,900	0.3	3.4
(2) 自動車重量譲与税	133,600	0.6	148,500	0.7	△ 10.0
(3) 地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0.0
(4) 森林環境譲与税	17,300	0.1	17,300	0.1	0.0
3 利 子 割 交 付 金	900	0.0	2,100	0.0	△ 57.1
(1) 利 子 割 交 付 金	900	0.0	2,100	0.0	△ 57.1
4 配 当 割 交 付 金	31,400	0.1	13,500	0.1	132.6
(1) 配 当 割 交 付 金	31,400	0.1	13,500	0.1	132.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,900	0.1	19,700	0.1	△ 24.4
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,900	0.1	19,700	0.1	△ 24.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,800	0.3	59,400	0.3	10.8
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金	65,800	0.3	59,400	0.3	10.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	767,400	3.5	750,900	3.7	2.2
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金	767,400	3.5	750,900	3.7	2.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	21,500	0.1	19,100	0.1	12.6
(1) ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	21,500	0.1	19,100	0.1	12.6

(1) 科目(款・項)別予算

(単位:千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
9 環境性能割交付金	10,300	0.0	20,000	0.1	△ 48.5
(1) 環境性能割交付金	10,300	0.0	20,000	0.1	△ 48.5
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	44,234	0.2	44,922	0.2	△ 1.5
(1) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	44,234	0.2	44,922	0.2	△ 1.5
11 地方特例交付金	38,800	0.2	16,500	0.1	135.2
(1) 地方特例交付金	38,800	0.2	16,500	0.1	135.2
12 地方交付税	6,593,550	30.2	6,451,219	31.9	2.2
(1) 地方交付税	6,593,550	30.2	6,451,219	31.9	2.2
13 交通安全対策 特別交付金	3,276	0.0	3,454	0.0	△ 5.2
(1) 交通安全対策 特別交付金	3,276	0.0	3,454	0.0	△ 5.2
14 分担金及び負担金	56,023	0.3	57,315	0.3	△ 2.3
(1) 分 担 金	700	0.0	950	0.0	△ 26.3
(2) 負 担 金	55,323	0.3	56,365	0.3	△ 1.8
15 使用料及び手数料	325,945	1.5	286,484	1.4	13.8
(1) 使 用 料	140,613	0.6	136,793	0.7	2.8
(2) 手 数 料	185,332	0.9	149,691	0.7	23.8
16 国庫支出金	2,769,637	12.7	2,018,492	10.0	37.2
(1) 国庫負担金	1,136,777	5.2	1,142,263	5.7	△ 0.5
(2) 国庫補助金	1,624,701	7.5	867,177	4.3	87.4
(3) 委 託 金	8,159	0.0	9,052	0.0	△ 9.9
17 県支出金	1,087,837	5.0	1,137,850	5.6	△ 4.4
(1) 県負担金	463,571	2.1	465,392	2.3	△ 0.4
(2) 県補助金	482,764	2.2	502,094	2.5	△ 3.8
(3) 委 託 金	136,502	0.7	167,364	0.8	△ 18.4
(4) 県貸付金	5,000	0.0	3,000	0.0	66.7

(1) 科目(款・項)別予算

(単位:千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
18 財 産 収 入	90,972	0.4	80,952	0.4	12.4
(1) 財 産 運 用 収 入	49,247	0.2	43,701	0.2	12.7
(2) 財 産 売 払 収 入	41,725	0.2	37,251	0.2	12.0
19 寄 附 金	186,201	0.9	151,301	0.7	23.1
(1) 寄 附 金	186,201	0.9	151,301	0.7	23.1
20 繰 入 金	1,014,600	4.6	868,929	4.3	16.8
(1) 基 金 繰 入 金	1,014,600	4.6	868,929	4.3	16.8
21 繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.5	0.0
(1) 繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.5	0.0
22 諸 収 入	1,073,809	4.9	966,392	4.8	11.1
(1) 延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過 料	1,001	0.0	1,001	0.0	0.0
(2) 市 預 金 利 子	397	0.0	602	0.0	△ 34.1
(3) 貸 付 金 元 利 収 入	209,662	1.0	266,282	1.4	△ 21.3
(4) 受 託 事 業 収 入	6,731	0.0	6,721	0.0	0.1
(5) 雑 入	856,018	3.9	691,786	3.4	23.7
23 市 債	2,151,824	9.9	2,083,211	10.3	3.3
(1) 市 債	2,151,824	9.9	2,083,211	10.3	3.3
歳 入 合 計	21,840,000	100.0	20,220,000	100.0	8.0

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	4,791,691	21.9	4,455,578	22.0	336,113	7.5
	分担金及び負担金	56,023	0.3	57,315	0.3	△1,292	△ 2.3
	使用料及び手数料	325,945	1.5	286,484	1.4	39,461	13.8
	財 産 収 入	90,972	0.4	80,952	0.4	10,020	12.4
	寄 附 金	186,201	0.9	151,301	0.7	34,900	23.1
	繰 入 金	1,014,600	4.6	868,929	4.3	145,671	16.8
	繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.5	0	0.0
	諸 収 入	1,073,809	4.9	966,392	4.8	107,417	11.1
	計	8,039,241	36.8	7,366,951	36.4	672,290	9.1
依存財源	地 方 譲 与 税	199,401	0.9	212,701	1.1	△13,300	△ 6.3
	利子割交付金	900	0.0	2,100	0.0	△1,200	△ 57.1
	配当割交付金	31,400	0.1	13,500	0.1	17,900	132.6
	株式等譲渡所得割交付金	14,900	0.1	19,700	0.1	△4,800	△ 24.4
	法人事業税交付金	65,800	0.3	59,400	0.3	6,400	10.8
	地方消費税交付金	767,400	3.5	750,900	3.7	16,500	2.2
	ゴルフ場利用税交付金	21,500	0.1	19,100	0.1	2,400	12.6
	環境性能割交付金	10,300	0.0	20,000	0.1	△9,700	△ 48.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,234	0.2	44,922	0.2	△688	△ 1.5
	地方特例交付金	38,800	0.2	16,500	0.1	22,300	135.2
	地方交付税	6,593,550	30.2	6,451,219	31.9	142,331	2.2
	交通安全対策特別交付金	3,276	0.0	3,454	0.0	△178	△ 5.2
	国庫支出金	2,769,637	12.7	2,018,492	10.0	751,145	37.2
	県支出金	1,087,837	5.0	1,137,850	5.6	△50,013	△ 4.4
市 債	2,151,824	9.9	2,083,211	10.3	68,613	3.3	
計	13,800,759	63.2	12,853,049	63.6	947,710	7.4	
合 計	21,840,000	100.0	20,220,000	100.0	1,620,000	8.0	

(3) 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額		令和4年度 予 算 額		比 較			
		借換債 を除く		借換債 を除く	増 減 額		増減率	
						借換債 を除く		借換債 を除く
1 総務債	35,482	21,300	13,600	13,600	21,882	7,700	160.9	56.6
2 民生債	66,144	0	144,478	0	△78,334	0	△54.2	0.0
3 衛生債	630,100	630,100	595,500	595,500	34,600	34,600	5.8	5.8
4 農林 水産業債	97,400	97,400	39,700	39,700	57,700	57,700	145.3	145.3
5 商工債	7,118	0	8,058	0	△940	0	△11.7	0.0
6 土木債	536,076	516,400	400,854	351,400	135,222	165,000	33.7	47.0
7 教育債	626,904	592,900	393,421	205,300	233,483	387,600	59.3	188.8
8 災害 復旧債	32,600	32,600	32,600	32,600	0	0	0.0	0.0
9 臨時財政 対策債	120,000	120,000	455,000	455,000	△335,000	△335,000	△73.6	△73.6
合 計	2,151,824	2,010,700	2,083,211	1,693,100	68,613	317,600	3.3	18.8

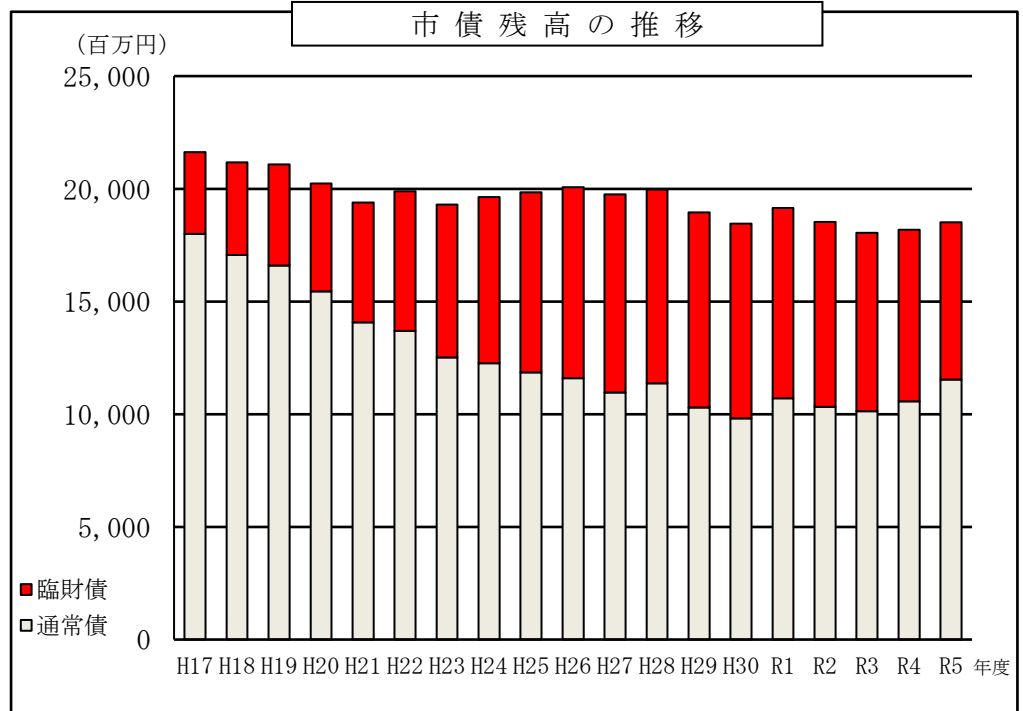
年度末地方債残高

(単位：千円)

年 度	地方債残高
H30	18,457,837
R1	19,141,502
R2	18,532,217
R3	18,038,753
R4	18,188,351
R5	18,520,914

※R4年度・5年度は見込み

市債残高の推移



令和5年度一般会計歳出予算の状況

(1) 科目(款・項)別予算

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 議 会 費	146,744	0.7	164,560	0.9	△ 10.8
(1) 議 会 費	146,744	0.7	164,560	0.9	△ 10.8
2 総 務 費	2,229,753	10.2	2,464,929	12.2	△ 9.5
(1) 総 務 管 理 費	1,904,988	8.7	2,112,262	10.4	△ 9.8
(2) 徴 税 費	157,241	0.7	189,220	0.9	△ 16.9
(3) 戸籍住民基本台帳費	67,476	0.3	47,114	0.3	43.2
(4) 選 挙 費	56,662	0.3	80,599	0.4	△ 29.7
(5) 統 計 調 査 費	12,070	0.1	8,592	0.0	40.5
(6) 監 査 委 員 費	31,316	0.1	27,142	0.2	15.4
3 民 生 費	4,857,487	22.2	4,973,564	24.6	△ 2.3
(1) 社 会 福 祉 費	2,654,954	12.1	2,618,814	12.9	1.4
(2) 児 童 福 祉 費	1,765,379	8.1	1,917,648	9.5	△ 7.9
(3) 生 活 保 護 費	437,154	2.0	437,102	2.2	0.0
4 衛 生 費	3,027,749	13.9	2,642,381	13.1	14.6
(1) 保 健 衛 生 費	814,918	3.7	871,550	4.3	△ 6.5
(2) 清 掃 費	1,959,691	9.0	1,503,666	7.4	30.3
(3) 上 水 道 費	253,140	1.2	267,165	1.4	△ 5.2
5 労 働 費	4,024	0.0	4,527	0.0	△ 11.1
(1) 労 働 諸 費	4,024	0.0	4,527	0.0	△ 11.1
6 農 林 水 産 業 費	1,000,691	4.6	939,894	4.6	6.5
(1) 農 業 費	913,622	4.2	853,959	4.2	7.0
(2) 林 業 費	87,069	0.4	85,935	0.4	1.3

(1) 科目(款・項)別予算

(単位:千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
7 商 工 費	496,904	2.3	492,955	2.4	0.8
(1) 商 工 費	348,498	1.6	358,741	1.7	△ 2.9
(2) 地 域 振 興 費	148,406	0.7	134,214	0.7	10.6
8 土 木 費	3,833,266	17.6	3,439,299	17.0	11.5
(1) 土 木 管 理 費	123,791	0.6	133,294	0.7	△ 7.1
(2) 道 路 橋 梁 費	2,456,548	11.3	2,230,779	11.0	10.1
(3) 河 川 費	3,695	0.0	3,413	0.0	8.3
(4) 住 宅 費	431,752	2.0	277,374	1.4	55.7
(5) 都 市 計 画 費	817,480	3.7	794,439	3.9	2.9
9 消 防 費	656,730	3.0	639,513	3.2	2.7
(1) 消 防 費	656,730	3.0	639,513	3.2	2.7
10 教 育 費	3,479,256	15.9	2,080,721	10.3	67.2
(1) 教 育 総 務 費	738,411	3.4	592,745	2.9	24.6
(2) 小 学 校 費	531,349	2.4	439,947	2.2	20.8
(3) 中 学 校 費	390,279	1.8	235,011	1.2	66.1
(4) 特 別 支 援 学 校 費	32,454	0.1	24,325	0.1	33.4
(5) 社 会 教 育 費	1,234,525	5.7	307,700	1.5	301.2
(6) 保 健 体 育 費	552,238	2.5	480,993	2.4	14.8
11 災 害 復 旧 費	178,964	0.8	186,432	0.9	△ 4.0
(1) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	126,454	0.6	133,922	0.6	△ 5.6
(2) 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	52,510	0.2	52,510	0.3	0.0
12 公 債 費	1,888,432	8.6	2,151,225	10.6	△ 12.2
(1) 公 債 費	1,888,432	8.6	2,151,225	10.6	△ 12.2

(1) 科目（款・項）別予算

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
(1) 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	21,840,000	100.0	20,220,000	100.0	8.0

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費】

（単位：千円）

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉事業	1,273,069	689,694	0	25,617	63,100	494,658
	児童福祉事業	1,765,379	481,424	0	100,666	133,900	1,049,389
	生活保護事業	437,154	302,884	0	0	15,200	119,070
	小 計	3,475,602	1,474,002	0	126,283	212,200	1,663,117
社会保険	国民健康保険事業	235,982	113,985	0	0	13,800	108,197
	介護保険事業	683,600	33,499	0	0	73,600	576,501
	後期高齢者医療事業	462,303	72,170	0	0	44,100	346,033
	小 計	1,381,885	219,654	0	0	131,500	1,030,731
保健衛生	保健衛生事業	814,918	49,138	0	104,316	74,800	586,664
	小 計	814,918	49,138	0	104,316	74,800	586,664
合 計		5,672,405	1,742,794	0	230,599	418,500	3,280,512

【都市計画税が充てられる都市計画事業費等】

（単位：千円）

事業名称等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公共下水道費	657,853	0	0	0	106,600	551,253
公園費	137,798	7,500	112,500	209	2,900	14,689
その他	11,772	71	0	2,797	1,400	7,504
地方債償還額	7,955	0	0	0	1,284	6,671
合 計	815,378	7,571	112,500	3,006	112,184	580,117

【入湯税が充てられる対象事業費等】

（単位：千円）

事業名称等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
鉾泉源の保護管理施設（基金積立金）	2,675	0	0	5	2,670	0
消防施設等の整備	57,031	20,390	0	80	830	35,731
観光施設の整備	22,379	4,800	0	7,619	2,861	7,099
観光振興（施設整備除く）	80,806	693	0	7,575	20,870	51,668
環境衛生施設の整備	1,699,542	0	630,100	814,923	5,770	248,749
合 計	1,862,433	25,883	630,100	830,202	33,001	343,247

【森林環境譲与税が充てられる対象事業費】

(単位：千円)

事業名称	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林道適正管理事業	48,889	21,570	9,300	0	7,892	10,127
森林多面的機能発揮対策事業	14,408	0	0	5,000	9,408	0
合 計	63,297	21,570	9,300	5,000	17,300	10,127

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

性 質	令和5年度		令和4年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
義 務 的 経 費	7,008,988	32.1	7,400,951	36.6	△ 5.3
人 件 費	2,746,662	12.6	2,874,918	14.2	△ 4.5
うち職員給	1,737,578	8.0	1,796,663	8.9	△ 3.3
扶 助 費	2,368,894	10.8	2,371,808	11.7	△ 0.1
公 債 費	1,893,432	8.7	2,154,225	10.7	△ 12.1
(1) 長期債元利償還金	1,893,211	8.7	2,153,668	10.7	△ 12.1
(2) 一時借入金利子	221	0.0	557	0.0	△ 60.3
投 資 的 経 費	4,813,549	22.0	3,179,354	15.7	51.4
普 通 建 設 事 業 費	4,634,585	21.2	2,992,922	14.8	54.9
(1) 補助事業費	3,501,124	16.0	2,082,260	10.3	68.1
(2) 単独事業費	1,110,977	5.1	898,639	4.4	23.6
(3) 県営事業負担金	22,484	0.1	12,023	0.1	87.0
災 害 復 旧 事 業 費	178,964	0.8	186,432	0.9	△ 4.0
(1) 補助事業費	156,000	0.7	157,000	0.8	△ 0.6
(2) 単独事業費	22,964	0.1	29,432	0.1	△ 22.0
そ の 他 経 費	10,017,463	45.9	9,639,695	47.7	3.9
物 件 費	3,534,966	16.2	3,240,484	15.9	9.1
維 持 補 修 費	1,828,219	8.4	1,773,176	8.8	3.1
補 助 費 等	3,119,295	14.3	3,066,148	15.2	1.7
積 立 金	214,147	1.0	194,780	1.0	9.9
投 資 及 び 出 資 金	49,032	0.2	56,037	0.3	△ 12.5
貸 付 金	199,632	0.9	245,168	1.2	△ 18.6
繰 出 金	1,032,172	4.7	1,023,902	5.1	0.8
予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	21,840,000	100.0	20,220,000	100.0	8.0

(3) 節別内訳

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報酬	57,943	73,669	235,041	19,253		21,212
2	給料	16,543	349,352	423,311	91,594		63,778
3	職員手当等	29,547	244,178	206,879	54,307		35,979
4	共済費	25,113	134,016	173,603	33,700		23,890
5	災害補償費		10				
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	180	56,858	4,384	1,317	15	181
8	旅費	2,822	11,741	6,520	1,875	19	990
9	交際費	230	1,300				
10	需用費	3,671	104,023	152,586	211,168		11,077
11	役務費	886	78,012	10,324	18,154	5	3,534
12	委託料	5,086	549,346	335,703	531,152	275	81,961
13	使用料及び賃借料	1,094	27,544	10,447	14,812		7,375
14	工事請負費		177,896	14,389	1,457,100		60,444
15	原材料費		34	687	66		6,070
16	公有財産購入費						
17	備品購入費		49,274	11,761	55		3,499
18	負担金補助及び交付金	3,629	160,847	434,255	239,082	3,710	424,743
19	扶助費			1,808,344	85,375		
20	貸付金						
21	補償補填及び賠償金				1		2,000
22	償還金利子及び割引料		27,489				
23	投資及び出資金				49,032		
24	積立金		182,830	200	15,034		
25	寄附金						
26	公課費		304	166	564		38
27	繰出金		1,030	1,028,887	204,108		253,920
(予)	予備費						
	計	146,744	2,229,753	4,857,487	3,027,749	4,024	1,000,691
	構成比 (%)	0.7	10.2	22.2	13.9	0.0	4.6

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比 (%)
1,996	5,331	42,097	188,533				645,075	3.0
48,100	83,719		113,393				1,189,790	5.4
31,868	39,217	74	77,167				719,216	3.3
16,687	27,230		73,928				508,167	2.3
							10	0.0
							0	0.0
2,530	75	1,395	9,031				75,966	0.4
3,973	636	1,484	14,717	20			44,797	0.2
		60	70				1,660	0.0
8,957	282,955	33,365	443,670	242			1,251,714	5.7
2,384	19,182	3,935	28,194	2,335			166,945	0.8
104,926	1,106,929	10,412	854,469	6,700			3,586,959	16.4
4,839	201,576	3,885	49,865	10,544			331,981	1.5
40,891	996,200	10,328	1,328,300	156,050			4,241,598	19.4
274	12,036	70	1,686	1,698			22,621	0.1
	16,300		46,000				62,300	0.3
	108,650	6,268	26,920				206,427	1.0
103,082	158,206	542,021	31,299	1,375			2,102,249	9.6
			25,543				1,919,262	8.8
105,580	94,052						199,632	0.9
10,000	20,820		165,800				198,621	0.9
5,000					1,888,432		1,920,921	8.8
							49,032	0.2
5,752			331				204,147	1.0
							0	0.0
65	44	1,336	340				2,857	0.0
	660,108						2,148,053	9.8
						40,000	40,000	0.2
496,904	3,833,266	656,730	3,479,256	178,964	1,888,432	40,000	21,840,000	100.0
2.3	17.6	3.0	15.9	0.8	8.6	0.2	100.0	

職 員 数 の 状 況

地方公務員給与実態調査
R4. 4. 1
(単位：人)

区分 市名	住民登録人口 (R4. 1月1日現在) A	全 職 員 B	一般職員 (技能労務職 員を除く)	技能労務 職 員	教育職員	臨時職員	再任用職員 (ただし、全職 員Bの内数)	職 員 1 人 当 たり 人 口 A/B
新 潟	779,613	11,322	6,618	488	3,890	326	215	69
長 岡	263,728	2,343	2,159	163	21	0	75	113
三 条	94,521	736	660	65	11	0	24	128
柏 崎	80,297	894	864	23	7	0	32	90
新発田	95,147	847	778	59	10	0	0	112
小千谷	34,062	427	386	39	2	0	18	80
加 茂	25,625	227	201	26	0	0	6	113
十日町	50,164	507	484	18	5	0	28	99
見 附	39,500	481	475	6	0	0	1	82
村 上	57,111	759	708	48	3	0	0	75
燕	78,111	604	560	30	12	2	13	129
糸魚川	40,534	492	470	11	11	0	1	82
五 泉	48,091	531	497	27	7	0	2	91
上 越	187,021	1,772	1,654	99	19	0	119	106
阿賀野	40,860	458	427	16	15	0	30	89
佐 渡	51,915	1,089	1,023	58	5	3	15	48
魚 沼	34,363	471	452	15	4	0	4	73
南魚沼	54,605	975	922	49	4	0	25	56
胎 内	28,043	342	299	32	11	0	3	82
妙 高	30,828	321	277	16	28	0	17	96
20市平均	105,707	1,280	996	64	203	17	31	91

令和5年度 国民健康保険特別会計予算資料

1 国保加入者の状況（各年度末現在）

区分 年度	世帯数		加入者数		一般加入者		退職加入者		備考
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
	世帯	%	人	%	人	%	人	%	
令和元	4,344	△ 2.0	6,718	△ 3.0	6,718 (100.0)	△ 2.5	0 (0.0)	△ 100.0	
令和2	4,369	0.6	6,711	△ 0.1	6,711 (100.0)	△ 0.1	0 (0.0)	—	
令和3	4,312	△ 1.3	6,519	△ 2.9	6,519 (100.0)	△ 2.9	0 (0.0)	—	
令和4 (見込)	4,287	△ 0.6	6,397	△ 1.9	6,397 (100.0)	△ 1.9	0 (0.0)	—	
令和5 (見込)	4,270	△ 0.4	6,295	△ 1.6	6,295 (100.0)	△ 1.6	0 (0.0)	—	

()内は加入割合%

2 保険税の状況

区分 年度	保険税調定額現年課税分 (うち介護納付金分)		1人当たり調定額 (うち介護納付金分)		現年分収納率		保険基盤安定繰入金		備考
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
	千円	%	円	%	%	%	千円	%	
令和元	489,607 (33,384)	0.1	72,880 (17,645)	3.2	96.77	0.8	115,147	1.2	
令和2	486,744 (31,862)	△ 0.6	72,529 (17,411)	△ 0.5	96.48	△ 0.3	112,378	△ 2.4	
令和3	480,999 (31,039)	△ 1.2	73,784 (17,311)	1.7	97.65	1.2	115,487	2.8	
令和4 (見込)	487,498 (31,337)	1.4	76,207 (18,412)	3.3	96.00	△ 1.7	121,733	5.4	
令和5 (予算)	475,997 (34,131)	△ 2.4	75,615 (20,761)	△ 0.8	97.00	1.0	151,191	24.2	

令和5年度 介護保険特別会計予算資料

1 要支援・要介護認定者数の状況

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和2年3月末	154人 (6.6%)	327人 (14.1%)	483人 (20.8%)	474人 (20.4%)	322人 (13.9%)	291人 (12.6%)	269人 (11.6%)	2,320人 (100%)
令和3年3月末	153人 (6.8%)	318人 (14.2%)	470人 (21.0%)	440人 (19.7%)	314人 (14.1%)	296人 (13.3%)	243人 (10.9%)	2,234人 (100%)
令和4年3月末	155人 (7.0%)	295人 (13.4%)	473人 (21.4%)	462人 (20.9%)	307人 (13.9%)	292人 (13.2%)	224人 (10.2%)	2,208人 (100%)
令和4年12月末	145人 (6.6%)	295人 (13.6%)	453人 (20.8%)	464人 (21.3%)	310人 (14.3%)	286人 (13.2%)	221人 (10.2%)	2,174人 (100%)
令和5年度 (予算)	157人 (6.7%)	332人 (14.2%)	486人 (20.8%)	481人 (20.5%)	315人 (13.5%)	302人 (12.9%)	268人 (11.4%)	2,341人 (100%)

2 主な介護サービスの利用状況（介護給付分）

サービス名	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3月～2月 月平均	3月～2月 月平均	3月～2月 月平均（見込）	3月～2月 月平均（予算）
訪問介護	利用者数	216人	215人	211人	226人
	利 用 量	3,317回	3,129回	3,136回	3,973回
	平均利用	15.36回	14.55回	14.86回	17.58回
通所介護（認知症 対応型含む）・通 所リハビリ	利用者数	800人	777人	761人	814人
	利 用 量	5,813回	5,337回	5,430回	6,395回
	平均利用	7.27回	6.87回	7.14回	7.86回
短期入所生活介 護・療養介護	利用者数	251人	240人	230人	288人
	利 用 量	2,991日	2,957日	2,978日	3,364日
	平均利用	11.91日	12.32日	12.95日	11.68日
介護老人福祉施設		364人	348人	342人	380人
介護老人保健施設		155人	154人	160人	180人
認知症対応型共同生活介護		103人	106人	107人	108人
地域密着型介護老人福祉施設		18人	18人	18人	18人

3 保険料

年度	区分	保険料調定額		収 納 率		納付義務者数 (人)	備 考
		(千円)	前年比		前年比		
令和 元	特別徴収	864,452	△1.6%	100.0%	0%	11,088	・保険料改定 (第1～第3 段階のみ)
	普通徴収	53,139	△4.3%	96.0%	△0.1%	1,029	
令和 2	特別徴収	845,583	△2.2%	100.0%	0%	11,057	・保険料改定 (第1～第3 段階のみ)
	普通徴収	52,304	△1.6%	95.7%	△0.3%	1,030	
令和 3	特別徴収	849,566	0.5%	100.0%	0%	11,029	
	普通徴収	52,364	0.1%	96.3%	0.6%	1,030	
令和 4 (見込)	特別徴収	847,203	△0.3%	100.0%	0%	10,984	
	普通徴収	51,118	△2.4%	95.0%	0%	1,078	
令和 5 (予算)	特別徴収	852,967	0.7%	100.0%	0%	11,084	
	普通徴収	44,922	△12.1%	95.0%	0%	881	

※ 令和元年度から令和4年度（見込）の納付義務者数については、特別徴収と普通徴収の併徴者及び、年度中の資格喪失者を含む。

主要経済指標

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	550.5	560.2	571.9	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	2.7	1.5	5.6	2.8	3.2	2.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	6.3	▲1.1	0.9	▲4.0	1.9	1.1
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	4.7	2.1	8.2	4.3	6.2	5.0
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.1	1.9	1.8	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	103.6	124.2	130.0	22.8	12.3	19.9	4.7	4.7	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	110.4	148.3	156.4	30.1	7.1	34.4	6.9	5.4	2.5
内需寄与度				3.6	1.8	4.9	2.3	2.5	1.6
民需寄与度				2.8	1.4	4.5	2.3	2.9	2.1
公需寄与度				0.8	0.4	0.4	▲0.0	▲0.4	▲0.5
外需寄与度				▲1.2	0.8	▲3.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1
国民総所得	579.8	595.0	609.9	4.1	2.2	2.6	0.6	2.5	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,897	6,915	6,920		▲0.1		0.3		0.1
就業者数	6,706	6,738	6,753		0.1		0.5		0.2
雇用者数	6,013	6,056	6,067		0.2		0.7		0.2
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.8	2.5	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	5.8	4.0	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	7.1	8.2	1.4						
消費者物価指数・変化率	0.1	3.0	1.7						
GDPデフレーター・変化率	▲0.1	0.0	0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲6.5	▲23.7	▲28.1						
貿易収支	▲1.6	▲19.6	▲23.3						
輸出	85.6	101.6	105.4	25.2		18.7		3.7	
輸入	87.2	121.4	128.7	35.0		39.2		6.1	
経常収支	20.3	8.3	7.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.7	1.5	1.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

	令和3年度 (実績)	令和4年度	令和5年度
世界GDP (日本を除く。)の 実質成長率 (%)	6.4	2.1	2.3
円相場 (円/ドル)	112.4	138.5	142.1
原油輸入価格 (ドル/バレル)	76.3	100.4	89.1

(備考)

1. 世界GDP (日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、令和4年11月1日～11月30日の期間の平均値 (142.1円/ドル) で同年12月以降一定と想定。
3. 原油輸入価格は、令和4年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値 (89.1ドル/バレル) で同年12月以降一定と想定。

令和5年度一般会計歳入歳出概算(国)

令和4年12月23日
(単位 億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和5年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	652,350	694,400	42,050	6.4
2. そ の 他 収 入	54,354	93,182	38,828	71.4
3. 公 債 金	369,260	356,230	△ 13,030	△ 3.5
(1) 公 債 金	62,510	65,580	3,070	4.9
(2) 特 例 公 債 金	306,750	290,650	△ 16,100	△ 5.2
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3
歳 出				
1. 一 般 歳 出	673,746	727,317	53,571	8.0
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,825	163,992	5,166	3.3
3. 国 債 費	243,393	252,503	9,111	3.7
合 計	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和5年度地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

項目	令和5年度 (原状)	令和4年度	増減率 (増減)
地方譲与税	428,751 億円	412,305 億円	4.0 %
地方特例交付金	26,001 億円	25,978 億円	0.1 %
地方交付税	2,169 億円	2,267 億円	▲ 4.3 %
地方交付税	183,611 億円	180,538 億円	1.7 %
地方債	68,163 億円	76,077 億円	▲ 10.4 %
うち臨時財政対策債	9,946 億円	17,805 億円	▲ 44.1 %
うち復興・防災財源	▲ 3 億円	▲ 4 億円	▲ 25.0 %
うち全額防災財源	60 億円	▲ 254 億円	▲ 123.6 %
歳入合計	920,400 億円	905,918 億円	1.6 %
「一般財源」	650,535 億円	638,635 億円	1.9 %
(水準超経費を除く交付団体ベース)	621,635 億円	620,135 億円	0.2 %

項目	令和5年度 (原状)	令和4年度	増減率 (増減)
給与関係手当	費約 199,100 億円	199,644 億円	▲ 0.3 %
退職職手当	外約 187,700 億円	185,283 億円	1.3 %
退職職手当	当約 11,300 億円	14,361 億円	▲ 21.3 %
一般行政経費	費約 420,800 億円	414,433 億円	1.5 %
うち補助	費約 239,700 億円	234,578 億円	2.2 %
うち単独	費約 149,700 億円	148,667 億円	0.7 %
うちデジタル田園都市国家構想事業費(仮称)	12,500 億円	12,000 億円	4.2 %
うち地方創生推進費(仮称)	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
うち地域デジタル社会推進費	2,500 億円	2,000 億円	25.0 %
うち地域社会再生事業費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
公債	費約 112,600 億円	114,259 億円	▲ 1.5 %
維持補修費	費約 15,200 億円	14,948 億円	1.7 %
うち緊急浚渫推進事業費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
投資的経助	費約 119,700 億円	119,785 億円	▲ 0.0 %
うち直轄・補助	費約 56,600 億円	56,648 億円	▲ 0.1 %
うち単独	費約 63,100 億円	63,137 億円	0.0 %
うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	5,800 億円	▲ 17.2 %
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
うち脱炭素化推進事業費(仮称)	1,000 億円	- 億円	皆増
公営企業繰出金	約 24,000 億円	24,349 億円	▲ 1.4 %
うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,000 億円	14,398 億円	▲ 2.8 %
水準超経費	費 28,900 億円	18,500 億円	56.2 %
歳出合計	約 920,400 億円	905,918 億円	1.6 %
(水準超経費を除く交付団体ベース)	約 891,500 億円	887,418 億円	0.5 %
地方一般歳出	約 764,800 億円	758,761 億円	0.8 %

※1 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

※2 デジタル田園都市国家構想事業費(仮称)の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)及び「地域デジタル社会推進費」(0.2兆円)の合算額である。

※3 地方創生推進費(仮称)の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)の額である。

令和5年度地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		令和5年度 (見込)	令和4年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	935 億円	1,069 億円	▲ 12.5 %
	国庫支出金	約 1,600 億円	1,822 億円	約 ▲ 12.2 %
	地方債	9 億円	9 億円	0.0 %
	一般財源充当分	3 億円	4 億円	▲ 25.0 %
計		約 2,600 億円	2,987 億円	約 ▲ 13.0 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 2,200 億円	2,386 億円	約 ▲ 7.8 %
	地方単独事業費	405 億円	517 億円	▲ 21.7 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	281 億円	368 億円	▲ 23.6 %
	計	約 2,600 億円	2,987 億円	約 ▲ 13.0 %

※ 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		令和5年度 (見込)	令和4年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	646 億円	768 億円	▲ 15.9 %
	一般財源充当分	▲ 60 億円	254 億円	▲ 123.6 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
計		587 億円	1,023 億円	▲ 42.6 %
歳 出	公債費	587 億円	1,023 億円	▲ 42.6 %
	計	587 億円	1,023 億円	▲ 42.6 %

※ 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

令和5年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和5年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【I 令和5年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	92兆 350億円	(④)90兆5,918億円、+1兆4,432億円、+ 1.6%
(2) 地方一般歳出	76兆4,839億円	(④)75兆8,761億円、+ 6,078億円、+ 0.8%
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆1,635億円	(④)62兆 135億円、+ 1,500億円、+ 0.2%
	65兆 535億円	(④) 63兆 8,635億円、+ 1兆1,900億円、+ 1.9%
(4) 地方交付税の総額	18兆3,611億円	(④)18兆 538億円、+ 3,073億円、+ 1.7%
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,752億円	(④)43兆8,283億円、+1兆6,469億円、+ 3.8%
(6) 地方特例交付金等	2,169億円	(④) 2,267億円、▲ 98億円、▲ 4.3%
(7) 臨時財政対策債	9,946億円	(④) 1兆7,805億円、▲ 7,859億円、▲ 44.1%
(8) 財源不足額	1兆9,900億円	(④) 2兆5,559億円、▲ 5,659億円、▲ 22.1%

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	935億円	(④) 1,069億円、▲ 134億円、▲ 12.5%
② 規模	2,647億円	(④) 2,987億円、▲ 340億円、▲ 11.4%
(2) 全国防災事業 規模	587億円	(④) 1,023億円、▲ 436億円、▲ 42.6%

【Ⅱ 通常収支分】

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額	62兆1,635億円(前年度比 + 1,500億円、+ 0.2%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 535億円(同 + 1兆1,900億円、+ 1.9%)
〔一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.6%(④68.5%)〕	
・ 地方税	42兆8,751億円(前年度比 + 1兆6,446億円、+ 4.0%)
・ 地方譲与税	2兆6,001億円(同 + 23億円、+ 0.1%)
・ 地方交付税	18兆3,611億円(同 + 3,073億円、+ 1.7%)
・ 地方特例交付金等	2,169億円(同 ▲ 98億円、▲ 4.3%)
・ 臨時財政対策債	9,946億円(同 ▲ 7,859億円、▲44.1%)

○ 地方債 6兆8,163億円(前年度比 ▲7,914億円、▲10.4%)

・ 臨時財政対策債	9,946億円(前年度比 ▲ 7,859億円、▲44.1%)
・ 臨時財政対策債以外 通常債	5兆8,217億円(同 ▲ 55億円、▲ 0.1%)
・ 財源対策債	5兆 617億円(同 ▲ 55億円、▲ 0.1%)
	7,600億円(同 0億円、0.0%)

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆3,611億円(前年度比 +3,073億円、+1.7%)

＜一般会計＞

16兆1,823億円(a)

(1) 地方交付税の法定率分等

16兆1,669億円

・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分

16兆9,500億円

・ 国税減額補正精算分(⑳、㉑、㉒)等

▲ 2,910億円

・ 国税減額補正精算の前倒し分(㉓)

▲ 4,922億円

(2) 一般会計における加算措置(既往法定分)(※)

154億円

※ 令和5年度に予定していた加算額3,871億円のうち、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算額154億円を除く3,717億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整

＜特別会計＞

2兆1,788億円(b)

(1) 地方法人税の法定率分

1兆8,919億円

(2) 交付税特別会計借入金償還額

▲ 1兆3,000億円

(うち償還の前倒し▲8,000億円)

(3) 交付税特別会計借入金支払利子

▲ 572億円

(4) 交付税特別会計剰余金の活用

1,200億円

(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

1,000億円

(6) 令和4年度からの繰越金

1兆4,242億円

＜地方交付税＞(a)+(b)

18兆3,611億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝
地方交付税	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4				

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

- ・ 財源不足の縮小 ④ 2兆5,559億円 → ⑤ 1兆9,900億円 (▲ 5,659億円)
- ・ 臨時財政対策債の抑制 ④ 1兆7,805億円 → ⑤ 9,946億円 (▲ 7,859億円)
- ・ 年度末残高見込み ④ 51兆9,931億円 → ⑤ 49兆1,190億円 (▲2兆8,741億円)
- ・ 交付税特別会計借入金償還の前倒し 5,000億円 → 1兆3,000億円 (＋ 8,000億円)
- ・ 国税減額補正精算の前倒し 2,910億円 → 7,832億円 (＋ 4,922億円)

(参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

	②⑥	②⑦	②⑧	②⑨	②⑩	②⑪	②⑫	②⑬	②⑭
臨時財政対策債	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8
									②⑮

4 財源不足の補填

○ 令和5年度における財源不足額 1兆9,900億円(前年度比▲5,659億円、▲22.1%)

※ 折半対象財源不足は、令和4年度に引き続き生じていない

○ 令和5年度から令和7年度までの間、国と地方の折半ルールを延長。令和5年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

- ① 財源対策債の発行 7,600億円
- ② 地方交付税の増額による補填 2,354億円
 - ・ 一般会計における加算措置(既往法定分) 154億円
 - ・ 交付税特別会計剰余金の活用 1,200億円
 - ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 1,000億円
- ③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分) 9,946億円

5 地域のデジタル化の推進

- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長（令和5年度～令和7年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額（令和5年度・令和6年度）
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」（1兆2,500億円）を創設

	令和4年度 (単位:億円)	令和5年度 (単位:億円)
一般行政経費	414,433	420,841
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	12,500
地域デジタル社会推進費	2,000	10,000
一般行政経費		420,841
デジタル田園都市国家構想事業費		12,500
地方創生推進費		10,000
地域デジタル社会推進費		2,500
(マイナンバーカード利活用特別分)		500

6 地域の脱炭素化の推進

- 地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」（1,000億円）を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充
- 地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

7 地域の人への投資(リスキリング)の推進

- 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

8 防災・減災のための取組の推進

- 防災・減災のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援や、消防本部における水中ドローンへの配備を対象事業に追加

9 地方への人の流れの拡大の推進

- 地域おこし協力隊員の募集や日々のサポート体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する地方財政措置を拡充するとともに、地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設

10 地域社会再生事業費

- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和5年度においても、引き続き4,200億円を計上

11 物価高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と、公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

12 こども・子育て支援の強化

- 児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の児童福祉司を令和6年度までの2年間で約1,060名、児童心理司を令和8年度までの4年間で約950名それぞれ増員
〔 児童福祉司：④約5,780名 → ⑤約6,310名 → ⑥約6,850名
児童心理司：④約2,350名 → ⑤約2,590名 → ⑧約3,300名 〕
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

13 保健所等の恒常的な人員体制強化

- 次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員（④約2,700名 → ⑤約3,150名）するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員

14 地域公共交通（ローカル鉄道）の再構築への対応

- 鉄道事業者と地域の合意に基づきローカル鉄道の再構築を図るための経費について、新たな国庫補助事業の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

15 地下鉄事業特例債の延長・特別減収対策企業債の延長

- 各地下鉄事業の経営状況が引き続き厳しいことから、経営戦略の改定状況に応じた発行要件を設けた上で、地下鉄事業特例債を5年間延長
- 新型コロナウイルス感染症対策の影響により料金収入が減少する公営企業の資金繰りに支障が生じないよう、全事業を対象とする特別減収対策企業債を延長

16 持続可能な地域医療提供体制の確保

- 公立病院等の経営強化を推進し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保の取組等の支援に係る所要の財政措置を引き続き講ずるとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化事業」(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業)において、新たに、地方団体のDX、首長・管理者向けトップセミナー及び公営企業のDX・GXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- ・ 社会保障の充実分の事業費 2兆7,972億円(④)2兆7,968(億円)
- ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,298億円(④) 6,298(億円)
- ・ 人づくり革命に係る事業費 1兆6,347億円(④)1兆6,184(億円)

令和5年度地方財政計画の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- ・ 震災復興特別交付税 935億円（前年度比 ▲134億円、▲12.5%）
- ・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要
- ① 直轄・補助事業の地方負担分 530億円
- ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等） 124億円
- ③ 地方税等の減収分 281億円

※ 令和5年度の所要額は、935億円であるが、予算額は年度調整分281億円を除いた654億円（令和4年度予算額：929億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和5年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆7,000億円

令和5年度地方交付税総額算定基礎

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度			増減額		増減率		
		当初予算額	補正額	補正後	A-B	A-D	E/B	F/D	
	A	B	C	B+C	D	E	F	(%)	(%)
国 税	所得税(ア)	210,480	203,820	16,370	220,190	6,660	-9,710	3.3%	-4.4%
	法人税(イ)	146,020	133,360	4,510	137,870	12,660	8,150	9.5%	5.9%
	酒税(ウ)	11,800	11,280	-	11,280	520	520	4.6%	4.6%
	消費税(エ)	233,840	215,730	5,880	221,610	18,110	12,230	8.4%	5.5%
一 般 会 計	(ア)×33.1%	69,669	67,464	5,418	72,883	2,204	-3,214	3.3%	-4.4%
	(イ)×33.1%	48,333	44,142	1,493	45,635	4,190	2,698	9.5%	5.9%
	(ウ)×50%	5,900	5,640	-	5,640	260	260	4.6%	4.6%
	(エ)×19.5%	45,599	42,067	1,147	43,214	3,531	2,385	8.4%	5.5%
	小計	169,500	159,314	8,058	167,372	10,186	2,128	6.4%	1.3%
	令和3年度国税4税決算精算分	-	-	8,290	8,290	-	-8,290	-	皆減
	平成28年度国税4税決算精算分	-449	-449	-	-449	-	-	0.0%	0.0%
	過年度補正予算精算分	-7,383	-2,461	-	-2,461	-4,922	-4,922	200.0%	200.0%
	小計(法定率分等)	161,669	156,404	16,348	172,753	5,264	-11,084	3.4%	-6.4%
	既往法定加算等	154	154	-	154	-	-	0.0%	0.0%
	臨時財政対策特例加算額	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%
	計 (一般会計繰入れ)	161,823	156,558	16,348	172,907	5,264	-11,084	3.4%	-6.4%
特 別 会 計	地方法人税法定率分	18,919	17,127	1,086	18,213	1,792	706	10.5%	3.9%
	令和3年度地方法人税決算精算分	-	-	1,777	1,777	-	-1,777	-	皆減
	平成28年度地方法人税決算精算分	-0	-0	-	-0	-	-	0.0%	0.0%
	返還金	0	1	-	1	-1	-1	-99.0%	-99.0%
	特別会計借入金償還額	-13,000	-5,000	-	-5,000	-8,000	-8,000	160.0%	160.0%
	特別会計借入金利子充当分	-572	-709	-	-709	137	137	-19.3%	-19.3%
	特別会計剰余金の活用	1,200	-	-	-	1,200	1,200	皆増	皆増
	地方公共団体金融機構の公庫債権 金利変動準備金の活用	1,000	-	-	-	1,000	1,000	皆増	-
	前年度からの繰越金	14,242	12,561	-	12,561	1,681	1,681	13.4%	13.4%
	翌年度への繰越金	-	-	-14,242	-14,242	-	14,242	-	皆減
計	183,611	180,538	4,970	185,508	3,073	-1,897	1.7%	-1.0%	
地 方 交 付 税	合計	183,611	180,538	4,970	185,508	3,073	-1,897	1.7%	-1.0%
	内 普通交付税	172,594	169,705	4,671	174,376	2,889	-1,782	1.7%	-1.0%
	特別交付税	11,017	10,833	298	11,131	183	-115	1.7%	-1.0%

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

令和5年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	15,905	△ 16	△ 0.1
2 公営住宅建設事業	1,089	1,090	△ 1	△ 0.1
3 災害復旧事業	1,126	1,127	△ 1	△ 0.1
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	401	10.8
(1) 学校教育施設等	1,682	1,454	228	15.7
(2) 社会福祉施設	367	367	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	981	807	174	21.6
(4) 一般補助施設等	541	542	△ 1	△ 0.2
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	27,387	28,013	△ 626	△ 2.2
(1) 一般	2,485	2,411	74	3.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	4,800	5,500	△ 700	△ 12.7
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	5,220	△ 900	△ 17.2
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	5,940	5,730	210	3.7
(1) 辺地対策	540	530	10	1.9
(2) 過疎対策	5,400	5,200	200	3.8
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	56,684	56,717	△ 33	△ 0.1
二 公営企業債				
1 水道事業	6,035	5,566	469	8.4
2 工業用水道事業	297	300	△ 3	△ 1.0
3 交通事業	1,719	1,963	△ 244	△ 12.4
4 電気事業・ガス事業	333	288	45	15.6
5 港湾整備事業	619	689	△ 70	△ 10.2
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193	405	9.7
7 市場事業・と畜場事業	287	379	△ 92	△ 24.3
8 地域開発事業	919	840	79	9.4
9 下水道事業	12,649	12,181	468	3.8
10 観光その他事業	95	78	17	21.8
計	27,551	26,477	1,074	4.1
合 計	84,235	83,194	1,041	1.3

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額(A)	令和4年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(265)	(334)	(△ 69)	(△ 20.7)
総 計		(265)	(334)	(△ 69)	(△ 20.7)
		94,981	101,799	△ 6,818	△ 6.7
内 訳	普 通 会 計 分	68,163	76,077	△ 7,914	△ 10.4
	公 営 企 業 会 計 等 分	26,818	25,722	1,096	4.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		40,644	43,713	△ 3,069	△ 7.0
財 政 融 資 資 金		24,228	26,252	△ 2,024	△ 7.7
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,416	17,461	△ 1,045	△ 6.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(265)	(334)	(△ 69)	(△ 20.7)
民 間 等 資 金		54,337	58,086	△ 3,749	△ 6.5
市 場 公 募		34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
銀 行 等 引 受		20,237	21,486	△ 1,249	△ 5.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和5年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	8	8	0	0.0
	災害復旧事業	1	1	0	0.0
	一般単独事業	1	1	0	0.0
	公営企業債				
	水道事業	3	5	△ 2	△ 40.0
	国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	(1)	(1)	(0)	(0.0)
		13	15	△ 2	△ 13.3
内	普通会計分	9	9	0	0.0
訳	公営企業会計等分	4	6	△ 2	△ 33.3
資	公 的 資 金				
金	財政融資資金	10	12	△ 2	△ 16.7
区	地方公共団体金融機構資金	3	3	0	0.0
分	(国の予算等貸付金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和5年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	15,905	△ 16	△ 0.1
2 公営住宅建設事業	1,097	1,098	△ 1	△ 0.1
3 災害復旧事業	1,127	1,128	△ 1	△ 0.1
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	401	10.8
(1) 学校教育施設等	1,682	1,454	228	15.7
(2) 社会福祉施設	367	367	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	981	807	174	21.6
(4) 一般補助施設等	541	542	△ 1	△ 0.2
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	27,388	28,014	△ 626	△ 2.2
(1) 一般	2,486	2,412	74	3.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	4,800	5,500	△ 700	△ 12.7
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	5,220	△ 900	△ 17.2
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	5,940	5,730	210	3.7
(1) 辺地対策	540	530	10	1.9
(2) 過疎対策	5,400	5,200	200	3.8
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	56,694	56,727	△ 33	△ 0.1
二 公営企業債				
1 水道事業	6,038	5,571	467	8.4
2 工業用水道事業	297	300	△ 3	△ 1.0
3 交通事業	1,719	1,963	△ 244	△ 12.4
4 電気事業・ガス事業	333	288	45	15.6
5 港湾整備事業	619	689	△ 70	△ 10.2
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193	405	9.7
7 市場事業・と畜場事業	287	379	△ 92	△ 24.3
8 地域開発事業	919	840	79	9.4
9 下水道事業	12,649	12,181	468	3.8
10 観光その他事業	95	78	17	21.8
計	27,554	26,482	1,072	4.0
合 計	84,248	83,209	1,039	1.2

(単位：億円、%)

項 目		令和5年度 計画額(A)	令和4年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨時財政対策債		9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(266)	(335)	(△ 69)	(△ 20.6)
総 計		(266)	(335)	(△ 69)	(△ 20.6)
		94,994	101,814	△ 6,820	△ 6.7
内 訳	普通会計分	68,172	76,086	△ 7,914	△ 10.4
	公営企業会計等分	26,822	25,728	1,094	4.3
資金区分					
公 的 資 金		40,657	43,728	△ 3,071	△ 7.0
財政融資資金		24,238	26,264	△ 2,026	△ 7.7
地方公共団体金融機構資金		16,419	17,464	△ 1,045	△ 6.0
(国の予算等貸付金)		(266)	(335)	(△ 69)	(△ 20.6)
民間等資金		54,337	58,086	△ 3,749	△ 6.5
市場公募		34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
銀行等引受		20,237	21,486	△ 1,249	△ 5.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。